

第2弾東広島市物価高騰対応チャレンジ応援補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、物価高騰に対応した取り組みを実施する市内中小企業等を応援するため、事業者が自ら策定した事業計画に基づき実施する取組みに対して、予算の範囲内において第2弾東広島市物価高騰対応チャレンジ応援補助金（以下「補助金」という。）を交付するものとし、その交付に関しては、東広島市補助金等交付規則（平成24年東広島市規則第4号）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(補助対象者)

第2条 補助金の交付を受けることができる者（以下「補助対象者」という。）は、次に掲げる要件のいずれにも該当する者とする。

- (1) 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項各号に規定する中小企業者である者
- (2) 市内に事業所を有し、かつ、今後も市内において事業を継続する意思のある者
- (3) 市税の滞納がない者
- (4) 市が実施する「経済状況のモニタリング調査」に対して、情報提供等の協力ができる者
- (5) 市が運営する「事業者ポータルサイト サポートビラ」に登録している者
- (6) 国が実施する「パートナーシップ構築宣言」へ登録している、又は実施期間内にする者
- (7) 令和6年度東広島市物価高騰対応チャレンジ応援補助金の交付を受けていない者

2 前項の規定に定める者のほか、別表1に掲げる、補助金の申請支援及び受付補助に関する業務を実施する機関（以下「申請支援機関」という。）とする。

3 前2項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者は、補助対象者としなないものとする。

- (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団等」という。）
- (2) 暴力団等と密接な関係を有する者又は東広島市暴力団排除条例（平成23年東広島市条例第16号）第2条第3号に掲げる者
- (3) 宗教活動又は政治活動を目的とする者
- (4) 法人税法（昭和40年法律第34号）別表第一に規定する公共法人
- (5) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条に規定する風俗営業
- (6) その他市長が不相当と認める者

(補助対象事業)

第3条 補助金の交付の対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）は、事業者自らが策定した事業計画に基づいて実施する取り組みであり、次の各号に掲げるいずれかの事業とする。

- (1) 省エネ投資
- (2) 効率化・高収益化
- (3) 新商品・新サービスの開発

2 前項の規定にかかわらず、本要綱に基づき実施する事業が、国、地方公共団体その他の団体の制度に基づく補助金、助成金その他の給付等を受けている場合は、補助対象事業としないものとする。

(補助対象経費)

第4条 補助対象経費は、次の各号に掲げる条件を満たし、かつ、別表2に掲げる費目に該当するものとする。ただし、消費税及び地方消費税は補助対象外とする。

- (1) 補助対象事業の実施期間内に契約・実施・支払が完了するもので、かつ、証拠書類で金額等が確認できるものであること。
- (2) 補助対象事業を実施するために必要不可欠な経費であり、かつ、本事業の対象として明確に区分できるもの。
- (3) 生業かつ主要業務とする業者へ直接委託・契約するもの。ただし、申請者が対外的に自社の通常業務としている業務を外部委託した場合の経費は、補助対象にできないものとする。

2 第3条第1項第1号に掲げる省エネ投資にあつては、太陽光発電設備、リチウムイオン電池システム、高効率空調設備及び高効率照明設備等に関する経費は対象外とする。

(補助率及び補助金額)

第5条 補助率及び補助金の額は、補助対象経費の3分の2を乗じて得た額(当該額に千円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額)又は90万円のいずれか低い額とする。

2 申請支援機関にあつては、申請受付件数に1万円を乗じた額とする。

(交付の申請)

第6条 補助金の交付を受けようとする者は、第2弾東広島市物価高騰対応チャレンジ応援補助金交付申請書（別記様式第1号（その1））に、次の各号に掲げる必要書類を添えて、申請支援機関を通じて、市長に提出しなければならない。

- (1) 第2弾東広島市物価高騰対応チャレンジ事業計画書（別記様式第2号）
- (2) 誓約書兼同意書（別記様式第3号）
- (3) 補助事業に係る経費額の根拠書類（見積書 等）
- (4) 東広島市内で事業を営んでいることが確認できる書類（履歴事項全部証明書、営業許可証、確定申告書 等）

(5) 市税に滞納がないことの証明書

(6) その他市長が必要と認める書類

2 補助金の交付を受けようとする申請支援機関は、受付件数確定後に、第2弾東広島市物価高騰対応チャレンジ応援補助金交付申請書（別記様式第1号（その2））を、市長に提出しなければならない。

（補助金の交付決定）

第7条 市長は、前条の規定による申請があった場合において、補助金を交付する旨を決定したときは第2弾東広島市物価高騰対応チャレンジ応援補助金交付決定通知書（別記様式第4号（その1））（申請支援機関にあっては、第2弾東広島市物価高騰対応チャレンジ応援補助金交付決定通知書（別記様式第4号（その2）））により、交付しない旨を決定したときは第2弾東広島市物価高騰対応チャレンジ応援補助金不交付決定通知書（別記様式第5号）により、その旨を申請者に通知するものとする。

2 市長は、前2項の決定を行うに当たり、必要に応じて専門的知識を有する外部有識者の意見を聴取することができるものとする。

3 市長は、第1項の補助金の交付の決定を行う場合において、補助金の交付の目的を達成するため必要な条件を付することができる。

（変更等の承認）

第8条 補助事業者は、第6条の規定により申請した事項を変更しようとするとき（軽微な変更として市長が定めるものを除く。）又は当該交付決定に係る補助金を受けて実施する事業を中止し、若しくは廃止しようとするときは、あらかじめ、市長の承認を得なければならない。

2 補助事業者は、前項の承認を受けようとするときは、第2弾東広島市物価高騰対応チャレンジ応援補助金計画変更（中止・廃止）申請書（別記様式第6号）に変更に係る事項を明らかにする書類その他市長が必要と認める書類を添えて、市長に提出しなければならない。

3 市長は、前項の規定による申請を承認したときは、第2弾東広島市物価高騰対応チャレンジ応援補助金計画変更（中止・廃止）承認通知書（別記様式第7号）により、その旨を当該補助事業者に通知するものとする。

（実績報告）

第9条 補助事業者（申請支援機関を除く）は、補助事業が完了したときは、その日から起算して30日を経過する日又は令和8年2月13日のいずれか早い日までに、第2弾東広島市物価高騰対応チャレンジ応援補助金実績報告書（別記様式第8号）に次に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

(1) 第2弾東広島市物価高騰対応チャレンジ応援事業実施報告書（別記様式第9号）

(2) 補助事業に係る経費の領収書又は支払を証する書類その他これらに準ずる書類の写し

(3) 国の「パートナーシップ構築宣言」へ登録したことが確認できる書類

(4) その他市長が必要と認める書類

2 申請支援機関にあつては、第6条に規定する交付申請により、実績報告がなされたものとみなす。

(補助金の額の確定)

第10条 市長は、前条の報告があつた場合において、その内容が交付決定の内容（第8条第3項の規定による承認をした場合にあつては、その内容を含む。）及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、その額を、第2弾東広島市物価高騰対応チャレンジ応援補助金額確定通知書（別記様式第10号）により、当該補助事業者へ通知するものとする。

(交付の請求)

第11条 補助事業者は、前条の額の確定通知を受理した後、第2弾東広島市物価高騰対応チャレンジ応援補助金交付請求書（別記様式第11号）を市長に提出しなければならない。

(補助金の交付決定の取消し及び返還)

第12条 市長は、補助事業者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消し、既に交付した補助金があるときは、その全部又は一部の返還を命ずることができる。

(1) この要綱の規定又は補助金の交付の決定の内容若しくはこれに付した条件に違反したとき。

(2) 偽りの申請その他不正の手段により補助金の交付の決定を受けたとき。

(3) その他市長が不相当と認めるとき。

(適用除外)

第13条 第3条、第4条及び第8条の規定は、申請支援機関には適用しない。

(委任)

第14条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

この要綱は、令和8年3月31日限り、その効力を失う。ただし、同日までに交付の決定を受けた補助金については、この要綱は、同日後もなおその効力を有する。

別表 1（第 2 条関係）

申請支援機関
東広島商工会議所
黒瀬商工会
広島県央商工会
安芸津町商工会

別表 2（第 4 条関係）

補助対象事業	費目
(1) 省エネ投資	機械器具費、施設改修費、システム導入費、指導・調査費 ※太陽光発電設備、リチウムイオン電池システム、高効率空調設備及び高効率照明設備を除く
(2) 効率化・高収益化	機械器具費、施設改修費、システム導入費、指導・調査費
(3) 新商品・新サービス開発	指導・調査費、機械器具費、原材料費、技術指導費、委託費、広告宣伝費、産業財産権導入費、会場費